

令和5年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和5年の調査結果を取りまとめました。

2 調査結果の概要

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和5年6月30日現在の県内の労働組合数は1,002組合、労働組合員数は246,581人で、前年に比べて労働組合数は27組合の減（2.6%減）、労働組合員数は3,450人の減（1.4%減）となっている。

〔労働組合数及び労働組合員数の推移〕

（単位：組合、人）

区分	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	対前年比	
組合数	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	1,048	1,029	1,002	△27	△2.6%
組合員数	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	255,224	250,031	246,581	△3,450	△1.4%

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（79,039人、構成比32.1%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（53,630人、構成比21.7%）、「公務」（22,145人、構成比9.0%）、「建設業」（19,541人、構成比7.9%）などとなっている。前年に比べ、増加したのは「運輸業、郵便業」145人増（1.0%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」82人増（43.9%増）など3産業で、減少したのは「製造業」1,739人減（2.2%減）、「金融業、保険業」342人減（2.6%減）など13産業となっている。

〔産業別組織状況〕

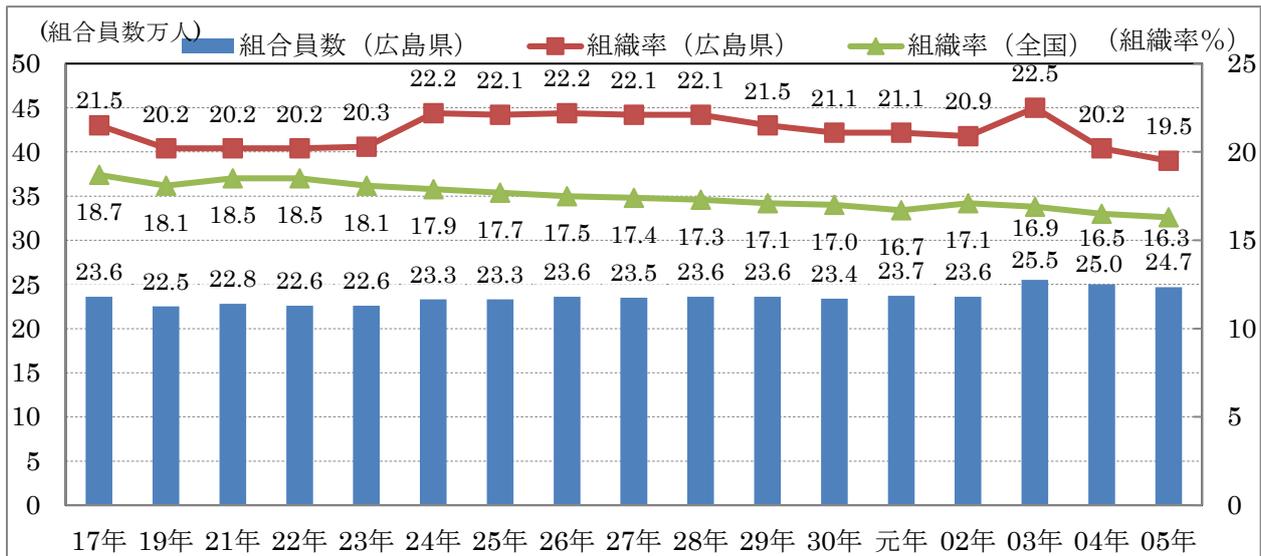
（単位：人、%）

産業	令和5年		令和4年		対前年比較（R05-R04）	
	組合員数		組合員数		組合員数	
		構成比		構成比	増減数	増減率
合計	246,581	100	250,031	100	△3,450	△1.4
農業、林業	27	0.0	27	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	39	0.0	39	0.0	0	0.0
建設業	19,541	7.9	19,720	7.9	△179	△0.9
製造業	79,039	32.1	80,778	32.3	△1,739	△2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,276	2.1	5,308	2.1	△32	△0.6
情報通信業	5,506	2.2	5,524	2.2	△18	△0.3
運輸業、郵便業	15,296	6.2	15,151	6.1	145	1.0
卸売業、小売業	53,630	21.7	53,871	21.5	△241	△0.4
金融業、保険業	12,621	5.1	12,963	5.2	△342	△2.6
不動産業、物品賃貸業	224	0.1	216	0.1	8	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,907	0.8	1,929	0.8	△22	△1.1
宿泊業、飲食サービス業	672	0.3	673	0.3	△1	△0.1
生活関連サービス業、娯楽業	269	0.1	187	0.1	82	43.9
教育、学習支援業	6,551	2.7	6,808	2.7	△257	△3.8
医療福祉	10,666	4.3	10,776	4.3	△110	△1.0
複合サービス事業	8,334	3.4	8,647	3.5	△313	△3.6
サービス業	2,223	0.9	2,396	1.0	△173	△7.2
公務	22,145	9.0	22,403	9.0	△258	△1.2
分類不能	2,615	1.1	2,615	1.0	0	0.0

（注）構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、19.5%となっている。



(注) 平成17年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：R2 国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補充集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は218,312人で、前年に比べて3,013人の減（1.4%減）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が104,028人（全体の47.7%）、1,000～4,999人規模が52,919人（全体の24.2%）、500～999人規模が18,172人（全体の8.3%）などとなっている。

【企業規模別組織状況】 (単位: 人, %)

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

企業規模	令和5年		令和4年		対前年比較 (R05-R04)		
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数		
					増減数	増減率	
合計	246,581	—	250,031	—	△3,450	△1.4	
民営企業	計	218,312	100.0	221,325	100.0	△3,013	△1.4
	5,000人以上	104,028	47.7	106,101	47.9	△2,073	△2.0
	1,000～4,999人	52,919	24.2	52,820	23.9	99	0.2
	500～999人	18,172	8.3	18,627	8.4	△455	△2.4
	300～499人	10,922	5.0	11,272	5.1	△350	△3.1
	100～299人	13,229	6.1	14,001	6.3	△772	△5.5
	30～99人	3,264	1.5	3,414	1.5	△150	△4.4
	29人以下	238	0.1	220	0.1	18	8.2
その他	15,540	7.1	14,870	6.7	670	4.5	
国公営	28,269	—	28,706	—	△437	△1.5	

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 190,154人（構成比 77.0%）
 全労連 13,432人（構成比 5.4%）
 全労協 348人（構成比 0.1%）
 その他 43,295人（構成比 17.5%）

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計